

2021年3月1日

日本共産党岐阜県委員会委員長 松岡 清

日本共産党県議会議員 中川 ゆう子

緊急事態宣言解除後における新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望書

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため日夜奮闘されていることに感謝致します。

さて、政府は新規感染者数が減少し、医療提供体制も改善したと判断し、岐阜県に発令していた「緊急事態宣言」が2月28日をもって解除すると決定しました。

しかし、岐阜県は2月26日現在、新規感染者数59人（過去7日間合計）、感染経路不明者数10人（過去7日間合計）、入院患者数143人、病床使用率20.5%となっています。予断を許さない状況であり、また感染の波を引き起こさないか危惧します。

岐阜県は、引き続き飲食店の営業時間短縮を継続するとしており、事業者の苦境も解消されていません。医療と営業、暮らしへの支援強化は待ったなしです。

新型コロナウイルス感染症から県民のいのちと暮らしを守るため、解除後の対策として、以下の点について要望します。

1. 新型コロナウイルス感染の無症状者を含めた感染者を把握・保護して感染拡大を防ぐためには、PCR検査を抜本的に拡充する必要があります。全国の自治体で始まっている感染集中地域への大規模検査や、医療機関と高齢者施設などの職員、入院・入所者への一斉・定期的なPCR検査「社会的検査」が効果をあげています。全額公費で受けられるようにしてください。
2. 新型コロナウイルス感染症対応の医療体制を確保しながら通常医療の体制を維持するために、地域の医療体制全体に対する減収補填を含めた財政支援を行ってください。保健所では相談や入院・後方支援病床への振り分けや調整、追跡調査などの業務で職員の疲弊も深刻と考えられます。今後に備えて保健所体制の拡充、正規の保健師を増員してください。
3. ①新型コロナウイルスの感染抑止に協力し、営業時間短縮をしてきた事業者をはじめ、そこに出入りしている生産者、関連する事業者へも十分な補償を行い、速やかに協力金等が届くようにしてください。
②新型コロナウイルス感染症から雇用と営業を守る支援策として、持続化給付金や家賃支援給付金の第2弾の実施、雇用調整助成金の延長、生活困窮者には生活保護の受給促進、緊急小口資金や総合支援資金の貸付延長や返還の免除などを国に求めてください。
③大変なストレスにさらされながら慰労金が支給されていない保育所や学童保育の職員、保険調剤薬局の従事者にも慰労金を支給してください。
4. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が医療従事者から始まり、その後高齢者等に対象が広がります。市町村の事業ではあっても県が助言・調整をしなければ進まない現実があります。国からの情報（ワクチンの供給体制、ワクチンの安全性・有効性、副反応などのリスクも含めて）を速やかに市町村・県民に伝え、保健所が自治体や医療機関と一体にスムーズに取り組めるよう支援してください。
5. コロナ禍で企業の業績が落ち込み、大学生も両親の収入減やアルバイトの減少などで苦しい生活を余儀なくされています。窮迫している県内の大学生の生活を支援するために、民間団体と協力し、食料や生活必需品などの物資を支給してください。農業者との連携など有効な手段ですので積極的に取り組んでください。

以上